埼玉学園大学・川口短期大学　機関リポジトリ

両大戦間期のオーストラリアにおけるイギリス多国籍企業の国際経営戦略

メタデータ	言語: Japanese
	出版者:
	公開日: 2017-07-28
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 松田, 淳
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/683

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.

両大戦間期のオーストラリアにおける イギリス多国籍企業の国際経営戦略

松　田　　淳

Ⅰ　序　言

1926年，イギリス化学企業4社，すなわち爆薬・金属企業のノーベル・インダストリーズ社（Nobel Industries Ltd.），ソーダ企業のブラナー・モンド社（Brunner, Mond & Co. Ltd.），ソーダ企業のユナイテッド・アルカリ社（the United Alkali Co. Ltd.），染料企業のブリティッシュ・ダイスタッフズ社（the British Dyestuffs Corp. Ltd.）の大規模合併により巨大総合化学企業インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社（Imperial Chemical Industries Ltd.：ICI社）が成立した。同社は，前身企業が有していた国内外の事業を継承して，両大戦間期，本国内はもちろん，海外においてもイギリスの自治領，すなわち「公式帝国」（‘formal empire’）としてのカナダ，オーストラリア，南アフリカ，ならびに「非公式帝国」（‘informal empire’）としての南アメリカのチリ，アルゼンチン，ブラジルにおいて積極的な現地生産体制を布くことで，イギリス多国籍企業の原初的形態を形成していた（表1参照）。とはいえ，多様な地域における事業は，まさにその多様性を反映して，決して一様ではなかった。

例えば，カナダや南アメリカについては，アメリカ合衆国の隣国，ないしはその「裏庭」という地政学的条件の下，その影響力を排除できないという制約もあり，アメリカ合衆国の巨大総合化学企業E. I. デュポン・ドゥ・ヌムール社（E. I. du Pont de Nemours & Co. Inc.：デュポン社）との合弁という形態で事業を展開せざるをえなかった。また，南アフリカについても，現地で強い影響力を有する鉱山会社デビアス・コンソリデーティッド・マインズ社（De Beers Consolidated Mines Ltd.）との，やはり合弁による事業を展開していた（表1参照）。しかし，こうした現地の状況を反映して合弁による現地生産体制を布かざるをえなかったICI社にとって，例外的な地域がオーストラリアであった。同地では，インペリアル・ケミカル・インダストリーズ・オヴ・オーストラリア・アンド・ニュージーランド社（Imperial Chemical Industries of Australia and New Zealand Ltd.：ICIANZ社）が，ICI社の完全所有製造子会社として他地域とは異なる独自の現地生産体制を推進していた。本論文では，未曾有の世界大恐慌を経験した両

表 1　ICI 社の主要海外投資（1935 年）

会　社　名	株　式　名	発行資本額	所有株式額	所有比率
		現地通貨	現地通貨	%
【ICIANZ】				
ICIANZ	7% Pref.	£605,079	£603,877	89.90
	ditto	£66,667		
ditto	Ord.	£1,513,621	£1,511,109	91.75
	ditto	£133,333		
ditto	Def.	£250,000	£250,000	100.00
Ammonia of Australia[1]	Ord.	£43,000	£34,850	81.05
Brunner Mond（Australasia）[1]	Ord.	£150,000	£150,000	100.00
Kaikohe Development	Ord.	£25.000	£25.000	100.00
Nobel（Australasia）[1]	Ord.	£1,198,950	£1,198,950	100.00
Victoria Ammonia[1]	Ord.	£10,000	£8,000	80.00
【他社】				
AE & I	Ord.	£3,500,000	£1,750,000	50.00
Canadian Industries	Cm. No par value	$ 19,207,282	$ 8,489,649	44.19
CSAE	Ord.	£400,000	£169,575	42.39
Argentinas ‘Duperial’	—	Ps.14,570,000	Ps. 7,285,000	50.00
Magadi Soda	Ord.	£100,000	£100,000	100.00
ditto	6% 2nd Pref.	£328,047.10 s	£13,767.10 s	4.19
ditto	12.5% Pref. Ord.	£89,987.5 s	£55,516.4 s	61.75
ditto	4% Debs.	£425,700	£2,300	0.54

註 1：ICIANZ が所有。それ以外はすべて ICI が所有。
出所：Treasury［1935］State. G より作成。

大戦間期における ICI 社のオーストラリアでの子会社である ICIANZ 社の事業展開を事例として取り上げ，イギリス多国籍企業としての ICI 社の国際経営戦略が有する意義を考究する。

もっとも，ICI 社のオーストラリアにおける事業は，同社が成立した 1926 年以降，突如として推進されはじめた訳ではなく，同社の成立に加わった二大企業，ノーベル・インダストリーズ社とブラナー・モンド社の現地における事業を発展的に継承することで，ICIANZ 社を設立し，オーストラリアにおける現地生産体制を全面展開することになった。従って，次節ではまずノーベル・インダストリーズ社とブラナー・モンド社の海外における事業展開の歴史から紐解くことにしよう。

Ⅱ　二つの出自

一方の雄，無機重化学工業部門の大手ブラナー・モンド社については，1873 年，ドイツ人化学者ルートヴィッヒ・モンド（Ludwig Mond）とスイス人の血を引く会計士ジョン・トムリンソン・ブラナー（John Tomlinson Brunner）の二人によって，当時，台頭しつつあった炭酸

ナトリウム（ソーダ）の工業製法の一種，ソルヴェー法（Solvay process）によるソーダ製造工場建設のためのパートナーシップが形成されたことが端緒となり，翌 1874 年，チェシャー（Cheshire）のウィニントン（Winnington）において操業を開始した。これ以降，同社は，アンモニア法ソーダ工場を中心に買収を続け，ソルヴェー法の優位性を背景にソーダ生産を増大させ[1]，20 世紀初頭にはユナイテッド・アルカリ社（ICI 社の前身企業）所有のソーダ工場を除くイギリスのアンモニア法ソーダ企業を完全に駆逐し，第 1 次世界大戦前にはイギリス重化学工業において確固たる地位を確立した。

さらに，その海外事業に目を転じると，同社の事業は，イギリス国内で生産したソーダを，海外の販売子会社を通じて輸出するという形態を採っており，一部の例外を除いて[2] 現地生産体制を採用していなかった。とりわけ，1920 年代には「国際アルカリ・カルテル」[3]（the World Alkali Cartel）を背景に海外市場により一層積極的に進出しはじめた。極めて大規模な市場を有するアジア・太平洋地域では，中国，日本，インド[4] と並び，いずれ ICI 社の海外生産拠点の一つとなるオーストラリアに，1924 年，海外販売子会社ブラナー・モンド（オーストラレイシア）社（Brunner Mond & Co.（Australasia）Pty. Ltd.）を設立するなどして，こうした海外販売会社を通じてイギリス帝国市場を中心とした世界市場に向けて，アルカリ（ソーダ）製品輸出を展開していた（Reader［1970］335）。

他方，爆薬・金属工業部門の国際企業ノーベル・インダストリーズ社については，スウェーデン人爆薬製造業者アルフレッド・ノーベル（Alfred Nobel）によって開発された安全発破用爆薬「ダイナマイト」（Dynamite）の使用権を供与され，ノーベル側から半額出資を受けることで，1871 年，グラスゴウ（Glasgow）に爆薬会社ブリティッシュ・ダイナマイト社（the British Dynamite Co. Ltd.）が設立されたことに端を発する。その後 1877 年，同社は，ノーベルズ・エクスプローシヴズ社（Nobel's Explosives Co. Ltd.）と改称して，ハンブルグ（Hamburg）に本拠を置く持株会社ノーベル＝ダイナマイト・トラスト社（Nobel-Dynamite Trust Co. Ltd.：NDT 社）の傘下に入り，NDT 社の子会社という形態で，主にイギリス帝国を支配領域[5] として事業を拡大しはじめた（Reader［1970］26–7, 84–8, 489）。

爆薬の場合，海外市場への展開については，その性質上，輸送・運搬の過程で多大の危険性をともなうため，むしろ当初から輸出ではなく，現地生産という体制を布かざるをえなかった。その結果，ICI 社成立時には既に爆薬を中心とした各種製品について，南アフリカ，カナダなど，イギリスの「公式帝国」を中心とした諸地域において，合弁事業形態による現地生産を[6] 積極的に展開していた。とりわけ，オーストラリアでは，1925 年，ノーベル（オーストラレイシア）社（Nobel（Australasia）Ltd.）を設立して，爆薬などの生産を開始した。その後，ほどなくしてノーベル・インダストリーズ社がブラナー・モンド社などとの大規模合併によって ICI 社を成

立させたことで，ノーベル（オーストラレイシア）社もブラナー・モンド社の海外販売子会社ブラナー・モンド（オーストラレイシア）社を吸収するかたちで，1929 年，本論文が課題とする ICI 社の完全所有製造子会社である ICIANZ 社に統合され，その一翼を担うこととなった（Reader［1970］343-4）。

Ⅲ　ICIANZ 社の成立過程

ICI 社は，1929 年の設立以降，オーストラリアにおいては ICIANZ 社を介して現地資本の導入，現地政府との協調により，広範な分野にわたって積極的な現地生産を展開することになった。改めて，その前身企業の各種事業を継承・再編成する過程から叙述することにしよう。

オーストラリアでは，1851 年のニュー・サウス・ウェールズ（New South Wales）州およびヴィクトリア（Victoria）州での金鉱発見にともなうゴールド・ラッシュにより，爆薬の需要が急増し，同地への爆薬輸出が活況を呈しはじめた。ノーベルズ・エクスプローシヴズ社は，設立当初から爆薬の輸出市場と位置づけていたオーストラリアにおいて，ともに NDT 社の傘下にあったドイツの爆薬企業ディナミット社（Dynamit AG vorm. Alfred Nobel & Co.）やイギリスの爆薬企業キノック社（Kynoch Ltd.），カーティシズ・アンド・ハーヴェイ社（Curtis's and Harvey Ltd.）との間で，激しい輸出競争を繰り広げていた。そのため，1897 年の NDT 社による，現地の爆薬製造企業オーストラリアン・エクスプローシヴズ・アンド・ケミカル社（Australian Explosives and Chemical Co. Ltd.：AE & C 社）── ディア・パーク（Deer Park，メルボルン〔Melbourne〕近郊）に工場を所有していた現地で最も影響を有する爆薬企業 ── の取得にも参加することなく，関税の壁を越えて，独自にオーストラリアへの爆薬輸出を続けていた。

しかし，第 1 次世界大戦の勃発によって，1915 年にその NDT 社も解体され，1918 年には新たにエクスプローシヴズ・トレーズ社（Explosives Trades Ltd.：1920 年にはノーベル・インダストリーズ社と改称）が設立されたことにともない，同社が AE & C 社を吸収合併し，爆薬の現地生産を開始した。そして，1925 年には改めて資本金 111 万ポンドでノーベル（オーストラレイシア）社が設立された。その一方で，世界各地に販売拠点を有し，アルカリ製品の大規模な輸出を展開していたブラナー・モンド社も，1924 年ブラナー・モンド（オーストラレイシア）社を設立し，輸出市場としてのオーストラリア経済の発展に期待を懸けていた（Reader［1970］67-8, 156, 211, 306-9, 335-40, 404）。

こうしたなか，1926 年に ICI 社が成立した。その時点で，既にオーストラリアについては，イギリス本国からの輸入にくわえて，ノーベル（オーストラレイシア）社のディア・パーク工場では爆薬や過燐酸肥料，さらにフッツクレイ（Footscray）工場ではスポーツ用薬莢，スポッツ

ウッド（Spotswood）工場では安全ヒューズなどの現地生産が行われ，ある程度の多角化も進展していた（Reader［1975］206-8）。しかし，オーストラリア市場では，鉱業や農業において多様な製品の需要が見込まれ[7]ながらも，極めて保護主義的色合いの濃い関税率引き上げが実施され[8]（Boehm［1971］144. 邦訳 141 頁），さらには現地や欧米資本の参入も予想されていた。こうした状況から，本国からの輸出に依拠するよりも，むしろオーストラリアの利害関係者と手を結び，現地生産体制をなお一層強化することが最善の方策となったのである。

その結果，1928 年までには，ニュー・サウス・ウェールズ州，サウス・オーストラリア（South Australia）州，クイーンズランド（Queensland）州で肥料企業を買収し，さらにニュー・サウス・ウェールズ州，サウス・オーストラリア州では現地でも大規模な塗料製造企業ブリティッシュ・オーストラリアン・リード・マニュファクチュアラーズ社（British Australia Lead Manufacturers Ltd.）とともにニトロセルロース・ラッカー工場を設立した。また，ヴィクトリア州ではデュポン社とともに人造皮革企業を設立し，ディア・パークでも既に操業を行っていたデュポン社との合弁企業レザークロス社[9]（Leathercloth Pty. Ltd.）が，人造皮革およびセルロース完成品製造工場の建設に着手するとともに，デュポン社から現地の副生アンモニア企業の支配権を取得するなどしている。そして，1928 年にはノーベル（オーストラレイシア）社およびブラナー・モンド（オーストラレイシア）社を統合するかたちで，改めて ICI（オーストラレイシア）社（ICI（Australasia）Ltd.）が成立し[10]，翌 1929 年には ICIANZ 社と改称されて，多角的な現地生産体制を本格化させることとなった（ICIANZ［1939］Sec. Historical；ICIANZ［1953］3；*Chem. & Ind.*［27 Jul. 1928］776,［13 Sept. 1928］905；Reader［1975］208；Forster［1964］45；Clarke［1984］139）。

Ⅳ　ICIANZ 社の現地化と多角化

こうして ICIANZ 社は，新たな滑り出しを迎えた。その設立にあたって，設立者のひとりトッドハンター（Benjamin Edward Todhunter）ICI 社執行取締役は，無機化学工業部門，すなわち窒素肥料やその関連製品を含む合成アンモニア，さらには苛性ソーダ，塩酸，塩化水素酸などの重化学製品の現地生産に最大の期待を懸けていた[11]。当初の段階では，こうした現地生産体制を実現すべく，大規模に現地資本を導入して[12]，ICIANZ 社の設立を図ろうとする計画すらあった。しかし，折からの農業恐慌にともなう窒素事業の先行き不透明感から所期の資本参加が得られず，結局，同社の発行資本額は，ICI 社が 91%を保有するかたちで，当初の目論みの半分以下にすぎない，およそ 225 万ポンドに留まった[13]。さらには，農業恐慌による窒素肥料の過剰が顕著となると[14]，合成アンモニア事業も一時的に棚上げされることとなった（Reader［1975］208-10）。

こうしたなか，1929 年 10 月 24 日，アメリカ合衆国のニューヨーク証券取引所（New York Stock Exchange）で株価の大暴落が発生し，アメリカ合衆国はもちろんのこと，世界各地にも大恐慌が伝播し，当然ながらオーストラリアもその衝撃を回避することはできなかった。もっとも，オーストラリアの景気悪化は，ほぼ 1931/32 年度には底をつき，1930 年代央には恐慌前水準に復帰することに成功した[15]。

ICIANZ 社についてみれば，オーストラリアを襲った世界大恐慌を「うまく切り抜けた」（well weathered, ICI, *Ann. Rep.*［1931］8）ことで，回復基調に入った 1930 年代央には，依然として厳しい状況にありながらも，肥料事業が拡大に向かい，好調であった金鉱業[16] に対応して爆薬事業の拡張も図られ，染料や農薬も売上を増大させた（ICI, *Ann. Rep.*［1935］16；ICI 社株主総会報告，*Statist*［2 May 1936］747）。1934 年にはディア・パークに建設が進められていたショット・ガン用薬莢や銃器製造工場も完成して，商業的生産に入るとともに，1936 年にはデュポン社との合弁事業であったレザークロス社を完全に傘下に収めている（ICI 社株主総会報告，*Statist*［4 May 1935］754；ICI, *Ann. Rep.*［1936］16；ICIANZ［1939］Sec. Sporting Ammunition）。さらに，ブラナー・モンド社以来，長年にわたりイギリスおよびケニアからの輸入に負っていたアルカリ製品（特にソーダ灰）についても，いずれ他企業（現地および外国）の参入が予想される状況下で，オーストラリア市場を保護・防衛するためには，依然としてスケール・メリットの点でコスト高ではあっても，早期に現地生産に入ることが最善である[17] との結論に達した。こうして 1936 年にはアデレード（Adelaide）に工場用地および塩田を買収して，工場建設に着手し，その後 1939 年には操業を開始している（ICI 社株主総会報告，*Statist*［2 May 1936］747；ICI, *Ann. Rep.*［1938］15,［1939］14；*Chem. & Ind.*［15 Mar. 1935］240）。また，懸案であったアンモニア事業についても，ICI 社本社の反対を押し切り，1939 年には年産能力約 3000 小トン（2700 トン）と小規模ながらも，硝酸，硝酸アンモニウムを含む合成アンモニア製造工場をメルボルンに完成させている。これに先立つ 1938 年には，こうしたアルカリ工場，合成アンモニア工場建設など，既存事業の拡張および新規事業の推進に要する資金を調達するために，現地資本市場で 100 万ポンドの 5%優先株（1 株額面 1 ポンド）を公募するまでに至った（Reader［1975］210-2；ICI, *Ann. Rep.*［1938］16,［1939］14；ICI 社株主総会報告，*Statist*［13 May 1939］618）。

こうした既存事業の拡張，新規事業への参入，現地化の一方で，1930 年代央以降は，再軍備に備えるべく，連邦政府との連繋に基づいた多角化もまた積極的に推進している。1936 年には，本来，参入する意思のなかった航空機産業についても，「〔ICI 社が〕オーストラリアの防衛に貢献している姿を連邦政府に示す」[18]（マッガワン〔Sir Harry Duncan McGowan〕ICI 社会長，Reader［1975］212）ために，連邦政府の要請に応えて，ブロークン・ヒル社（Broken Hill Pty.

Ltd.)，ブロークン・ヒル・アソシエーティッド・スメルターズ社（Broken Hill Associated Smelters Pty. Ltd.)，ジェネラル・モーターズ=ホールデンズ社（General Motors-Holdens Ltd.）の3社とともに，資本金60万ポンドをもって，メルボルンにコモンウェルス・エアクラフト社（the Commonwealth Aircraft Corp. Pty. Ltd.）を設立し，翌年には政府から航空機40機の発注を受けるまでに至った（ICI社株主総会報告，*Statist*［1 May 1937］705)。さらに，第2次世界大戦勃発時には，こうした連邦政府（供給・開発部門〔supply and development department〕）との「密接な協力関係」(close co-operation）に基づいて，軍事目的の発射火薬および化学製品を供給するために新工場の建設にも着手した（ICI, *Ann. Rep.*［1939］14–5)。

このように，オーストラリアにおいては，ICI社，さらにその後のICIANZ社成立時，爆薬などを除き多くの製品をイギリスなどからの輸入に依拠していたものが，第2次世界大戦勃発時には，株式の公募を含め積極的に現地資本を導入して，多数の利害を有する企業，さらには連邦政府とも連繋し，爆薬，安全ヒューズ，兵器，肥料，重化学製品，レザークロス，塗料，アルカリ製品，アンモニア製品など広範な製品分野にわたって，現地生産を積極的に展開し，それを定着させることに成功している(19)。

なお，1935年の時点で見れば，同社の発行資本額は約397万ポンドに増資され，ICI社の株式所有額は約376万ポンドで，その持株比率は約95%であった（表1，注13参照)。また，1937年のICI社の海外取引における使用資本で見ると，その取引は帝国内に限定されていたが，価額としては240万ポンドで，ICI社イギリス国内グループの1080万ポンドの4分の1，カナダ合弁会社，すなわちカナディアン・インダストリーズ社（Canadian Industries Ltd.）の330万ポンドの3分の2程度で，同社の子会社・合弁会社としては第2の規模を誇っていたことになる（表2参照)。さらに，ICIANZ社の業績については詳細が得られないものの，1936/7年の使用資本利益率を見ると，ICI全体で10.34%，同社の国内事業が7.42%で，海外事業については各子会

表2　ICI社の海外取引における使用資本（1937年）

会　　社	帝国内取引		帝国外取引		全世界取引	
	£100万	%	£100万	%	£100万	%
国内グループ	10.8	58.4	7.7	41.6	18.5	100.0
海外販売子会社	1.2	38.7	1.9	61.3	3.1	100.0
カナダ合弁会社	3.3	100.0	—	—	3.3	100.0
オーストラリア子会社	2.4	100.0	—	—	2.4	100.0
南アフリカ合弁会社	1.5	100.0	—	—	1.5	100.0
南アメリカ合弁会社	—	—	1.2	100.0	1.2	100.0
合　　計	19.2	64.0	10.8	36.0	30.0	100.0

出所：Reader［1975］200より作成。

表 3　ICI 社の国内外取引における使用資本利益率（1936/7 年）

会　　社	帝国内取引	帝国外取引
1935/6 年　ICI 社全体	9.66	1.32
1936/7 年　ICI 社全体	10.34	3.12
本国内グループ[1]	7.42	2.43
海外販売子会社	4.35	3.77
ICIANZ 社	7.20	—
AE & I 社	34.16	—
CIL 社	13.48	—
南アメリカ合弁会社[2]	—	6.29
ブラジル合弁会社[3]	—	9.66

単位：%.
註 1：本国からの輸出品生産に対する使用資本は無視。
　2：デュポン社との合弁。
　3：レミントン社との合弁。
出所：Reader［1975］229–30.

社・合弁会社間で大きな差があるものの，ICIANZ 社の場合，国内事業とほぼ同水準の 7.20%で，概ね良好なパフォーマンスであった言える（表 3 参照）。

Ⅳ　結　　語

イギリスの総合化学企業にして，多国籍企業でもあった ICI 社のオーストラリアにおける完全所有製造子会社 ICIANZ 社の成立前史から世界大恐慌を経た 1930 年代末までの現地生産体制を核とした事業展開を概観してきた。

親会社である ICI 社は，その設立以前から 1930 年代に至るまで，主要化学製品全般にわたる国際カルテルないし国際協定を締結することで，宿敵である IG ファルベン社，盟友であるデュポン社とともに世界化学製品市場を分割支配し，イギリス帝国市場を排他的領域として安定的に確保することに成功していた。とりわけ，オーストラリアにおける事業活動については，南アフリカやカナダ，南アメリカといった諸国・地域とは異なり，合弁事業のパートナーの顔色を窺う必要もなく，完全所有子会社である ICIANZ 社を通じて，独自の安定的な事業を展開することが可能であった。

しかし，そのオーストラリアは，新興工業国として世界大恐慌下にあっても早期に景気を回復させるなど，多様な経済発展を遂げる可能性を秘めていた。なおかつ，現地にはブロークン・ヒル・グループ（the Broken Hill Group）を筆頭に，カミング・スミス社（Cuming Smith & Co. Pty. Ltd.），マウント・ライアル・マイニング・アンド・レイルウェイ社（the Mount Lyell

Mining and Railway Co. Ltd.）といった大資本がひしめくなか，無用な「競合関係」を排除し，「協調関係」を構築することで，成長の鍵を手にする必要があった。くわえて大不況下にあって，一層保護主義を強化しつつあったオーストラリアでは，たとえ宗主国の企業であれ，連邦政府にコミットすることで，より有利にビジネス・チャンスを掌握せねばならなかった。

ICI 社の社史を執筆したリーダー（William Joseph Reader）氏は，「〔オーストラリア，南アフリカ，カナダでの現地生産は〕自治領における経済的ナショナリズムへの対応を象徴している。…〔こうした現地生産は〕海外における ICI 社の発展政策の主要な手段である。…なぜなら，海外におけるイギリスの利害は，現地労働者を雇用するために，現地投資家とともに設立された製造企業を通じて推進されるからである」（Reader［1975］9–10）としている。すなわち，経済的には世界大恐慌後の貿易の後退や金融的な混沌，政治的には体制的危機や戦時体制への準備により，1930 年代に入って「経済的ナショナリズム」が一層強まる過程で（Reader［1975］198），これに応えるべく帝国諸地域において現地生産体制を強化する ── 現地資本に投資機会を与え，現地労働者の雇用を創出する ── ことで，帝国諸地域の政府，国民との宥和を図ろうとしていた。まさにその象徴的な姿が，ICIANZ 社を通じた ICI 社のオーストラリアにおける国際経営戦略だったのである。

《注》

（1） ブラナー・モンド社設立当時，年産 800 トンにすぎなかったものが，19 世紀末には 20 万トンを超える生産を可能とした（Hardie/Pratt［1966］85）。

（2） 1924 年には，極東，オーストラリアの大規模なアルカリ製品需要に応えるべく，アフリカ最大のソーダ生産国ケニアのマガディ・ソーダ社（Magadi Soda Co. Ltd.）を買収し，各種ソーダ製品の海外における製造拠点を確立している（Hill［1964］87）。

（3） ブラナー・モンド社は，その設立に際して，ベルギーのソーダ企業ソルヴェー社（Solvay et Cie.）からソルヴェー法ソーダ製法のイギリス帝国における排他的使用権を供与されていた。これに端を発して，同製法，さらには同製法によって製造されたアルカリ製品の市場を保護すべく，ソルヴェー社とともにヨーロッパ・ソーダ企業との間で「国際アルカリ・カルテル」を形成し，国内市場のみならず，イギリス帝国市場全域においても，その勢力を拡大しようとした。さらに 1924 年には，台頭著しいアメリカ・ソーダ企業との「協調」を図るべく，合衆国アルカリ輸出連合（the United States Alkali Export Association：ALKASSO）と協定を締結し，カナダを除くイギリス帝国諸地域を排他的市場（exclusive markets）として獲得している（USFTC［1950］35）。

（4） 1920 年にブラナー・モンド（中国）社（Brunner Mond & Co.（China）Ltd.）およびブラナー・モンド（日本）社（Brunner Mond & Co.（Japan）Ltd.）を，1922 年にはブラナー・モンド（インド）社（Brunner Mond & Co.（India）Ltd.）といった海外販売子会社を設立している。

（5） NDT 社の支配領域は，イギリス帝国，ドイツなどであり，同じくノーベル系で，パリに本拠を置くサントラル・ドゥ・ディナミット社（Soc. Centrale de Dynamite）が，スペイン（1896 年まで），フランス，イタリア，スイスを支配領域としていた（Reader［1970］87–8）。

（6） 南アフリカにはデビアス・コンソリデーティッド・マインズ社と折半出資による，アフリカン・エクスプローシヴズ・アンド・インダストリーズ社（African Explosives and Industries Ltd.：AE & I

社），カナダにはデュポン社との合弁によるカナディアン・エクスプローシヴズ社（Canadian Explosives Ltd.：ICI 社成立後はカナディアン・インダストリーズ社）を有していた（表 1 参照）。

（7） オーストラリアの産業構造を見ておくと，1900/01 年度，1913/14 年度，1928/29 年度について，対 GNP 比の生産額で農牧業が 19.3%，23.5%，21.2%，工業が 12.1%，13.4%，16.7%と徐々に工業化が進展しており，とりわけ工業部門においては雇用と生産額の 3 分の 2 が金属・機械（特に着実に伸長），食料・飲料，衣料・繊維に集中している（Boehm［1971］Table 1, 126–8. 邦訳 表 1, 124–5 頁）。また，製造業に占める化学工業の比重（1919/20 年度価格）を見ると，1919/20 年度の 2.1%から 1927/28 年度には 2.7%に，化学工業指数（1919/20 年度＝100）もまた，1927/28 年度には 192.4 にまで高まっている（Schedvin［1970］Table 8, 9）。なお，オーストラリアの長期的な経済成長については，Butlin［1970］，特に 1891 年から 1939 年の構造変化は 301–18. 邦訳 307–24 頁，1920 年代の経済成長については，Schedvin［1970］Ch. Ⅲ，特に産業発展は 51–62，製造業の動向については，1861 年から 1938/9 年度にかけては Butlin（1962）Ch. Ⅷ, 1910 年から 1948/9 年度にかけては Haig（1975）を参照。

（8） オーストラリアでは，1908 年を皮切りに保護政策が推進され，1928 年から 1929 年にかけて関税率の大幅引き上げがなされたことで，関税率は 1907 年水準の 2 倍となり，さらに 1932 年にも倍増している（Butlin［1970］313. 邦訳 319 頁）。こうして，大戦中および大戦後に発展した国内産業（特に工業部門）を輸入品（イギリスも含む）から保護するために，輸入代替化が 1930 年代に入って一層強化されることとなった（Boehm［1971］143–4, 151–2. 邦訳 140–1, 150–1 頁；Butlin［1970］307–8. 邦訳 311–2 頁）。ちなみに，化学工業の輸入代替率（供給に占める国内生産の比率，単位：%）を 1913，19/20，24/25，28/29 年度について見ると，32.3，48.0，52.2，53.1 と徐々に増大してはいるが，オーストラリア経済が停滞状況にあった 1920 年代後半にはやや鈍化している（Schedvin［1970］Table 7）。また，この間には，オーストラリア経済のイギリス離れも進み，輸入に占めるイギリスの比率も 1920/21–1928/29 年度平均の 45.1%から 1929/30–1938/39 年度平均では 37.9%へと低下している（Boehm［1971］Table 39. 邦訳 表 39）。

（9） ICI 社とデュポン社は，1920 年に両社の排他的な特許権を交換する「特許・製法協定」（the Patents and Processes Agreement）に調印し，様々な局面で協調路線を歩むこととなった。その一環としてオーストラリアにおいて ICI 社 51%，デュポン社 49%の共同出資によって設立されたのが人造皮革（セルロースを含む）製造子会社のレザークロス社であった。なお，ICI 社とデュポン社の「パートナーシップ」（Stocking/Watkins［1947］440–1）は，その後，1929 年に両社間で締結された「大同盟」（‘Grand Alliance’, Stocking/Watkins［1947］124）として知れられる「1929 年特許・製法協定」（the Patents and Processes Agreement of 1929）に発展している。従来の「協定」は，その対象が爆薬部門に限定されていたが，新たに締結された「大同盟」では，その協定範囲が両社の広範かつ主要な製品分野にまで拡充されることとなった。なお，前述したカナダ，南アメリカのチリ，アルゼンチン，ブラジルなどでの合弁事業も，両社のこうした連繋が結実した成果にほかならない。

（10） 1930 年 3 月の時点で，ICIANZ 社は，完全所有の子会社としてノーベル（オーストラレイシア）社およびブラナー・モンド（オーストラレイシア）社，主要持分保有のアンモニア企業 2 社，少数持分保有の肥料企業 3 社，ノーベル（オーストラレイシア）社は，その傘下に完全所有の武器製造会社を有していた。また，ICIANZ 社とノーベル（オーストラレイシア）社は，それぞれ現地企業カミング・スミス社およびマウント・ライアル社とともに過燐酸肥料企業を擁していた。さらに，ICI 社本社がイギリスにおいて支配する 2 社が出資するアンモニア企業や ICI 社本社とデュポン社による塗料，人造皮革，金属，人造石油などの合弁企業も，オーストラリア市場を舞台にして事業を展開している。なお，1920 年代後半から 1930 年代後半に至る ICIANZ 社の事業展開については，まとまった文献がないものの，ICI, *Ann. Rep.*；*Chem. & Ind.*；*Economist*；*Statist* の ICI 社株主総会報告で簡略に報じられている。参照されたい。

（11） 1930 年代に ICIANZ 社が製造していた主な製品は，爆薬，「ライトニング・ファスナー」

(Lightning Fasteners)，スポーツ用小火器，「クレイ・バード」(Clay Birds)，染料，ニトロセルロース，レザークロス，ラバークロスなどであった（ICIANZ［1939］each Section)。

(12)　オーストラリアにおいて最も影響を及ぼしうる金融グループ（financial group）であるブロークン・ヒル・グループを筆頭に，カミング・スミス社，マウント・ライアル社といった現地の大規模資本と ICI 社が，各 25%，125 万ポンドを出資し，資本金 500 万ポンドで ICIANZ 社を設立する計画であった（Reader［1975］209–10)。

(13)　その後，増資を進める過程で徐々に外部資本の導入を図り，1939 年までには先のブロークン・ヒル・グループやカミング・スミス社，マウント・ライアル社などが株式を取得し，ICI 社の株式保有率は 78%に低下している（Reader［1975］210)。

(14)　オーストラリアの窒素生産量は，1929 年の 4950 トンから，1931 年にはほぼ半減して 2535 トンに落ち込み，1934 年には 3000 トンへと回復してはいるものの，恐慌前水準のおよそ 60%にすぎなかった（USTC［1937］Table 11 より算出)。

(15)　恐慌・回復・拡大過程のオーストラリア経済を，1929/30，31/32，34/35，37/38 年度について見ると，国内総生産（要素費用表示，単位：ポンド）が 7 億 2050 万，5 億 5340 万，6 億 5250 万，8 億 5010 万，製造業生産額（同）が 1 億 2940 万，8590 万，1 億 250，1 億 4230 万，民間総固定資本形成（同）が 4897 万，2483 万，5138 万，8074 万（Butlin［1962］Tables 1, 2, 4)，また化学工業生産額（単位：ポンド，1928/29 年度価格，(　) 内：1928/29 年度＝100）が 697 万（99)，602 万（86)，826 万（112)，1100 万（157)（Haig［1975］Table 1, 2）と推移している。1931/32 年度に底に達した景気は，概ね 1936/37 年度には恐慌前（1929/30 年度）水準を凌駕しているが，化学工業については早期に回復を遂げ，1933/34 年度には同水準を超えている。なお，1930 年代のオーストラリア経済については，Boehm（1971）21–3, 126–30. 邦訳 23–5, 124–7 頁；Boehm（1973)；Butlin（1970）313–4. 邦訳 319–20 頁；Eichengreen（1988)；Schedvin（1970)，特に回復過程は Ch. XII，同時期の製造業については，Thomas（1988）を参照。

(16)　鉱業部門にあって，とりわけ金鉱業の生産は顕著に増大した。その生産額（単位：ポンド）は，1929 年に 181 万であったものが，1939 年には 1600 万と，およそ 9 倍に増大し，鉱業部門全体でも，同時期について 1825 万から 3710 万へと倍増している（Butlin［1962］Tables 55)。

(17)　従来のオーストラリア向け輸出には，ケニアにある旧ブラナー・モンド社の子会社マガディ・ソーダ社から輸出されるソーダ灰も多分に含まれていたため，現地生産への移行はその売上を当然減少させるが，現地生産の意義を考慮するならば，マガディ・ソーダ社への影響は無視せざるをえなかった（ICI 社株主総会報告，Statist［4 May 1935］754)。

(18)　航空機産業への参入については，600 人に及ぶ熟練労働者の雇用が期待されていたが，さらに航空機燃料としての人造石油製造への利害も絡んでいた（ICI 社株主総会報告，*Statist*［1 May 1937］705)。とはいえ，ICIANZ 社にとって，連邦政府による産業・金融の国家管理が，どれほどの効果をもたらすのかという不安もあった（ICI, *Ann. Rep.*［1936］17)。

(19)　こうした ICIANZ 社の事業拡大は，化学工業に関するマクロ的指標にも表れている。1938/39 年度の工業生産指数（1928/29 年度＝100）を見た場合，製造業全体が 124 にすぎないのに対して，化学工業は 158 を記録し，繊維工業に次ぐ拡大を遂げている（Haig［1975］Table 2)。また，化学工業の粗投資（単位：オーストラリア・ポンド）も，1931/32 年度に 46 万 9000 であったものが，1936/37 年度には 88 万 9000 と倍増している（Schedvin［1970］Table 38)。なお，長期間にわたるが，製造業に占める化学工業の比重（1910 年価格）は，1910 年に 3.0%であったものが，1948/49 年度には 6.6%に達している（Haig［1975］Table 6)。

参考文献

Boehm, E. A.［1971］, *Twentieth Century Economic Development in Australia,* Topics on the Australian

Economy, [Camberwell, Vict.?], Longman Australia. 谷内達訳『オーストラリアの経済発展』アジア経済研究所，1974 年。

Butlin, N. G. [1962], *Australian Domestic Product, Investment and Foreign Borrowing, 1861–1938/39,* London; New York; Ibanda, the Syndics of the Cambridge University Press.

——— [1970], 'Some Perspectives of Australian Economic Development, 1890–1965', in C. Forster, ed., *Australian Economic Development in the Twentieth Century,* London, George Allen & Unwin; Sydney, Australasian Publishing. 森健訳「オーストラリア経済発展の展望，1890–1965 年」琴野孝監訳『二十世紀のオーストラリア経済』紀伊國屋書店，1977 年。

Chem. & Ind.: *Chemistry and Industry: Journal of the Society of Chemical Industry* [weekly], London, Society of Chemical Industry.

Clarke, I. [1984], 'The Chemicals Industry and ICI: The Form and Impact of Global Corporations in Australia', in M. Taylor, ed., *The Geography of Australian Corporate Power,* Sydney, Croom Helm Australia.

The Economist [weekly], London, The Economist Office.

Eichengreen, B. [1988], 'The Australian Recovery of the 1930s in International Comparative Perspective', in R. G. Gregory and N. G. Butlin, eds., *Recovery from the Depression: Australia and the World Economy in the 1930s,* Cambridge, Eng., Cambridge University Press.

Forster, C. [1964], *Industrial Development in Australia 1920–1930,* Canberra, Australian National University.

Haig, B. D. [1975], 'Manufacturing Output and Productivity, 1910 to 1948/9', *Australian Economic History Review,* Vol. XV, No. 2, [Sydney], Sydney University Press; [Sydney], University of Sydney, Department of Economic History.

Hardie, D. W. F. and Pratt, J. D. [1966], *A History of the Modern British Chemical Industry,* Chemical Industry with Special Reference to the U.K., Oxford, Pergamon Press.

Hill, M. F. [1964], *Magadi: The Story of Magadi Soda Company,* Birmingham, Kynoch Press.

ICI, *Ann. Rep.*: Imperial Chemical Industries Ltd., *Annual Report of the Directors of Imperial Chemical Industries, Ltd. to the Members* [annual], London, Imperial Chemical Industries Ltd.

ICIANZ: Imperial Chemical Industries of Australia and New Zealand Ltd. [1939?], *Imperial Chemical Industries of Australia and New Zealand Limited: A Short Account of the Activities of the Company, its Subsidiary Companies and Associated Interests,* Melbourne, Imperial Chemical Industries of Australia and New Zealand Ltd.

——— [1953], *This is your Concern: Supplement to 25th Annual Report, Imperial Chemical Industries of Australia and New Zealand Limited,* [Melbourne], Imperial Chemical Industries of Australia and New Zealand Ltd.

Reader, W. J. [1970], *Imperial Chemical Industries: A History,* Vol. I, *The Forerunners 1860–1926,* London, Oxford University Press.

——— [1975], *Imperial Chemical Industries: A History,* Vol. II, *The First Quarter-Century 1926–1952,* London, Oxford University Press.

Schedvin, C. B. [1970], *Australia and the Great Depression: A Study of Economic Development and Policy in the 1920s and 1930s,* rpt., [Sydney], Sydney University Press; South Melbourne, Oxford University Press Australia, 1988.

The Statist [weekly], London, The Statist Office.

Stocking, G. W. and Watkins, M. W. [1947], *Cartels in Action: Case Studies in International Business Diplomacy,* New York, Twentieth Century Fund.

Thomas, M. [1988], 'Manufacturing and Economic Recovery in Australia, 1932–1937', in R. G.

Gregory and N. G. Butlin, eds., *Recovery from the Depression: Australia and the World Economy in the 1930s,* Cambridge, Eng., Cambridge University Press.

Treasury, Chancellor of the Exchequer's Office, and Rating of Government Property Department, Royal Commission on the Private Manufacture of and Trading in Arms [1935], Imperial Chemical industries Ltd.: Evidence, note by the Secretary, London, National Archives, Serial No.: T 181/67.

USFTC: United States, Federal Trade Commission [1950], *Report of the Federal Trade Commission on International Cartels in the Alkali Industry,* rpt., American Industry in the Inter-War Period, Ⅶ, Tokyo, Gozando Books, 1983.

USTC: ————, Tariff Commission [1937], *Chemical Nitrogen: A Survey of Processes, Organization, and International Trade, Stressing Factors Essential to Tariff Consideration,* rpt., The United States in World Trade during the Inter-War Period, Ser. Ⅲ, Major Commodities in World Trade, Vol. 2, Tokyo, Gozando Books, 1992.

（2012 年 9 月 28 日提出）